



国分寺台地区の 将来について

創志会 永井 浩介

問 国分寺台地区の現状の課題と将来展望をどう捉えているかお尋ねします。また、地域の拠点、国分寺台商店街の道路部分のバリアフリー化の現状はいかがですか。

答 (市長) : 高齢化が進んでおり、例えばバス停まで行くのも大変なのでバス停を増やすよう事業者と話し合等等、地域特性に合った施策の展開が必要だと思います。

答 (財務部次長) : 当地区を含む大谷地域の人口は既に減り始めており、現在の約1万6000人が40年後には7000人程度にまで減少すると見込まれています。

答 (建設部長) : ブロック切り下げなどの年度内執行に向けて設計、積算中です。

問 40年後に半分以下という危機的状況に歯止めをかける政策が不可欠です。閑静な住宅街を維持しながら社会増を狙っていくためにも、当地区をモデル地区にして、地区に特化したインセンティブを住宅政策や次期総合計画などに位置付けていただきたいと思いますが、見解を伺います。

答 (市長) : 本市が高齢化をどう乗り切るかは、当地区での今後の施策に掛かっていると思います。住宅の敷地規模をどう考えるかが施策上の大きな課題で、今後、地域別計画の中で国分寺台の計画をしつかり作っていくことが大切だと思っています。

その他の質問

- ・ラグビーW杯公認キャンプ地について
- ・スポーツ振興に向けた支援について
- ・学童保育について



海老名駅西口の 防犯対策について

創志会 市川 敏彦

問 海老名駅西口は、まち開き後、新たにぎわいが生まれ、本市の魅力を発信していく中で、市内外から多くの方が訪れます。そこで、安全安心ステーションについて、今後の開設までのスケジュールおよび建物の概要について伺います。また、西口に設置される安全安心ステーションの機能について、強化される点や期待される効果について伺います。

答 (市長) : 海老名駅西口においては、まち開き以降、多くの方々が来訪され、にぎわいを見せる一方で、防犯に対しても不安視する声も聞いています。

答 (建設部長) : 防犯対策は最重要課題の一つとして捉えており、防犯対策の充実・強化を図るために、防犯活動の拠点施設として、(仮称) 海老名駅西口安全安心ステーションを来年6月に開所する予定です。まちの景観・美観に配慮し、地域住民の皆さんに愛される施設として、また、警察官立ち寄り所や市の情報発信場所としても活用します。

答 (市長) : 判決は自由通路設置条例の解釈適用を誤ったものと示されました。自由通路での、広報・音楽活動などさまざまな形での市民利用は、にぎわい創出の観点から大事なことであると認識しています。

一方で、自由通路は、1日約28万人を超える多くの鉄道乗降客などの利用があり、一定の規制は必要と考えています。今後は、安全で快適な歩行者の往来と自由通路上でのさまざまな市民利用を踏まえ、条例の適正な運用について慎重に検討していきたいと考えています。

その他の質問

- ・火災予防条例の一部改正について
- ・救急救命体制について



海老名駅西口



海老名駅東西自由通路の あり方について

日本共産党 松本 正幸

問 ことしの3月8日に、海老名駅自由通路設置条例の運用をめぐって、市が行った行政処分を不服とする訴訟に対する横浜地裁の判決が出ました。市長は判決の結果を受け、2日後には、控訴はしない、市の出した禁止命令は取り消す、今後は、公の施設として安全で快適な歩行者の往来の利便に資するという本条例の目的実現に向け、より良い方策を検討していくと表明しました。

そこで、海老名駅自由通路設置条例のこれまでの運用についての市の見解と、海老名駅自由通路の運用についての今後の方針性を伺います。

答 (市長) : 判決は自由通路設置条例の解釈適用を誤ったものと示されました。自由通路での、広報・音楽活動などさまざまな形での市民利用は、にぎわい創出の観点から大事なことであると認識しています。

答 (市長) : 並木橋は東西一体のまちづくりを担う重要な路線として位置付けています。

並木橋改良事業は、平成25年に鉄道事業者と施行に関する基本協定を締結し、整備に向けて調査・設計を開始しています。また、並木橋の北側にある踏切の拡幅改良事業を開始しています。今後も、各鉄道事業者との協議を進め、早期完了を目指していきます。

答 (市長) : 機構改革と公共交通施設再編について



並木橋の現況



海老名駅東西一帯の街づくりと 並木橋の拡幅整備事業について

創志会 倉橋 正美